

# 多職種連携ICTシステムの活用に向けて

資料5 - 1

## ①多職種連携ICTシステムを導入するメリット

### 【在宅療養中の高齢者などについての関係者間での情報共有】

「患者グループ」(※)に参加し、そこに情報を書き込むことで、個別に連絡しなくても関係者間で情報共有できます。患者の治療・ケアに必要な情報をタイムリーに共有連絡したいことがあるとき、症状写真や動画、資料とともにすぐに伝えられます。必要に応じて患者さんご本人やご家族を招待できます。

※ 患者グループ：特定の高齢者に関係する主治医、ケアマネジャー、介護事業者など限定のチャットルーム（タイムライン表示）

### 【容易な多職種連携】

電話やFAXなどの情報連携でかかっていた手間と時間を短縮できます。書き込みが時系列で残り、忙しいときは後で見たり、見返すこともできます。

### 【職場内での業務に関する情報共有】

職場のメンバーで業務に関するグループを作成し、情報共有をすることができます。また、登録されている職員に個別にメッセージを送ることができます。

## ②視察結果

多職種連携ICTシステムの活用が進んでいる区へ訪問させていただき、取り組みについてお話をきかせていただいた内容を報告いたします。

### 世田谷区

### 足立区

#### MCS導入経緯

●平成28年から医師会が主体となって都の補助金によりMCSを導入。

- 平成28年頃医師会が都の補助金でカナミックネットワークを導入。
- 区では多職種からICT連携システムの導入を希望する声があったため、梅田地区モデル事業の中でMCS導入検討委員会を組織して有用性を確認。
- 令和3年から医師会はカナミックからMCSへ変更した。

#### 実施主体

- 世田谷区医師会
  - 玉川医師会
- MCSシステム登録と運営の管理をしている。  
世田谷区医師会ではMCSのご案内をHPへ掲載している。

- 足立区医師会
- 足立区医師会から事務局職員を区へ派遣している。  
足立区医師会と足立区による月1回の地域ケア推進連絡会で、必要に応じてMCSについての報告・検討を行っている。さらに必要であれば、キードクターへの説明、各委員会や理事会等で報告している。
- 足立区
- 多職種連携研修会の連絡調整や会議結果の共有などで使用し、多職種間の情報共有ツールとして活用している。

#### 運用ポリシー

●医師会所有（エンブレス社のひな型にMCS導入検討会での意見を加えて作成。改正時も、区の協力のもと作成）

●地域包括支援センター用のMCS利用ガイドラインを作成。

## 世田谷区

## 足立区

### 会議・研修会

- 導入時は医師会主導で区とエンブレス社と検討を重ねた。導入後、令和元年度までは医師会主導で区とエンブレス社の3者で年2回程度会合を開催していたが、令和2年度のコロナ渦以降は開催されていなかった。なお、令和5年度は医師会主導で1回、両医師会と区で会合を開いている。
- 医療・介護連携推進協議会で報告することもある。

- エンブレス社とWebミーティングを行った。
- 会議は現在特にしていない。
- 地域包括支援センター向け説明会を随時開催。
- 医師会でもMCSの活用事例を含めた研修を実施。

### 区の支援

- 医師会への補助：医師会事務局の経費の支出（人件費、システム維持費）、意見交換会の旅費・講師謝礼代など（予算45万：令和5年度）
- 地域包括支援センターを通して、多職種へのMCSの周知・普及を図っている。

- 医師会事務局職員の受け入れ
- 介護事業所等に説明をして、利用が増える手助けをしている。

### 利用の流れ

医師会へ「利用申込書」及び「連携守秘誓約書」を提出し、MCSへログインするためのパスワードを発行してもらう。

各自でMCSの登録をする。  
区主催の研修会参加者に登録グループ参加を促し、サポートを行っている。

### グループの管理者

以下のいずれか

- 医師会医療機関の代表者
- 医師会医療機関からMCSの招待を受けた事業所の代表者

患者グループの管理（設置、参加する多職種の登録・削除など）は、関係者で協議の上、管理者を決定し行う。  
※主治医以外のものが管理者となり他の職種を招待する場合は、事前に医師に情報を伝える。

世田谷区

足立区

登録数

医科診療所 177 歯科診療所 51 保険薬局 108  
居宅介護支援事業所 152 訪問看護ステーション 107  
訪問介護事業所 51 その他 310 計 956 (R5.7現在)

医療機関 340 介護機関 169 その他 113 計 622 (R5.6末現在)

課題

- MCS参加機関（活用）の拡充及び効果的な活用について。
- 地域包括支援センター及び区職員の参加について。

- 医療・介護機関への普及および活用をどのように進めていくのか。